

最近の本県経済の動向(概況)

令和4年8月15日/商工政策課

全国	<p>◆ 7月「景気は、緩やかに持ち直している。」 6月「景気は、持ち直しの動きがみられる。」 5月「景気は、持ち直しの動きがみられる。」</p> <p>・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・雇用情勢は、持ち直している。 ・消費者物価は、上昇している。 (下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和4年7月26日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は弱い動きがみられる、個人消費は持ち直しの動きがみられる、雇用は有効求人倍率は前月と同じ、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和4年7月13日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、持ち直しの動きがみられている。 最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。 製造業の生産は、弱い動きとなっている。 この間、雇用・所得環境をみると、持ち直しの動きがみられている。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2022年8月3日)</p> <p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感があるものの、個人消費に上向きの動きがみられ、総じて持ち直し基調を取り戻しつつある。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和4年7月29日)</p>
島根県	<p>県内経済は、感染症や供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している。 個人消費は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は一部に弱い動きがみられ、足踏みの状況にある。雇用情勢は感染症の影響が残るなか、持ち直している。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和4年7月27日)</p> <p>島根県の経済は、横ばい圏内ながら一部弱含んでいる。 生産活動は弱い動きが続いている。雇用面は改善の動きが続き、所得面は弱い動きが続いている。個人消費は横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。投資動向は弱い動きがみられる。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和4年8月4日)</p>

		対前年比率(*は除く)									本県に関するコメント
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	2.8	0.7	▲4.1	▲5.1	▲9.5	▲14.0	▲14.1	-	【対前年同月比】 (5月) 鉄鋼: ▲7.9%、汎用・生産用・業務用機械: ▲23.3%、電気機械・情報通信機械: ▲1.4%、 電子部品・デバイス: ▲33.3%、輸送機械: ▲27.5%、窯業・土石: 2.5%、繊維: 5.7%、 木材・木製品: ▲3.8%、食料品・たばこ: 5.4%
	機械受注(コア民需※)	全国	11.6	5.1	5.1	4.3	7.6	19.0	7.4	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	▲14.3	▲27.3	15.0	22.4	▲10.9	▲24.2	▲21.8	20.6	【請負金額当月増減率】6月の件数は前年同月比減、請負金額は増となった。 国: 49.4%、独立行政法人等: ▲36.7%、県: 3.2%、市町村: 19.1%、その他公共的団体: 94.6%
	新設住宅着工件数	島根県	4.0	▲23.7	7.2	▲22.6	▲23.0	11.2	-	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	0.5	▲0.2	2.2	1.7	▲0.3	1.8	7.4	-	【対前年同月比】 (5月) 衣料品: 9.8%、身の回り品: 5.4%、飲食料品: 7.7%、家庭用品: ▲5.4%、その他の商品: 7.6%、 食事喫茶: 11.8% (4月) 衣料品: ▲0.9%、身の回り品: 3.2%、飲食料品: 4.8%、家庭用品: ▲38.4%、その他の商品: 3.4%、 食事喫茶: 18.9%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲13.5	▲14.4	▲12.6	▲11.8	▲19.9	▲18.4	▲17.5	▲5.1	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.60	1.55	1.60	1.65	1.65	1.68	1.76	1.76	6月の月間有効求人数: 前月比で 212人(1.0%)減少、 月間有効求職者数: 前月比で 112人(1.0%)減少
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	1.9	1.5	1.0	0.8	0.6	0.5	0.6	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	1.99	▲0.01	▲0.94	▲1.69	▲4.07	▲5.37	▲5.41	▲5.12	6月度の倒産件数は0件で、前年同月比で件数は3件減。
	企業倒産/件数	島根県*	1	1	2	2	3	2	4	0	

日銀短観 (2022年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2022年6月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	▲3(▲4)	前回調査比改善(2四半期連続の「悪い」超)。	▲2
	製造業	▲2(7)	前回調査比悪化(5四半期振りの「悪い」超)。	5
	非製造業	▲5(▲10)	前回調査比改善(2四半期連続の「悪い」超)。	▲5
<p>・製造業は、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械が原材料価格等の上昇に伴う利益率悪化や供給制約の影響に伴う生産の下押しにより悪化したことなどから、全体では、前回調査差▲9%ポイント悪化し「▲2」となった。 ・非製造業は、宿泊・飲食サービス、小売、運輸・郵便が新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くもとで客足が回復傾向にあることなどから、全体では、前回調査差 +5%ポイント改善し「▲5」となった。 ・先行き(全産業)は、製造業で供給制約の緩和に伴う生産増加を予想していることなどから、全体では、最近と比べて +1%ポイント改善し「▲2」となる見通し。 (2)売上・収益計画 ○売上高(全産業)は、2021年度(実績)が、前回調査に比べて上方修正され、増収で着地(3年度振りの増収)し、2022年度(計画)が、前回調査に比べて上方修正されたことから、増収計画(2年度連続の増収計画)となっている。 ○経常利益(全産業)は、2021年度(実績)が、前回調査に比べて上方修正され、増益で着地(2年度連続の増益)し、2022年度(計画)が、前回調査に比べて下方修正され、減益計画(3年度振りの減益計画)となっている。 ○売上高経常利益率(全産業)は、2021年度(実績)が、前回調査に比べて上方修正され、前年度を上回って着地し、2022年度(計画)が、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。 (3)設備投資 ○設備投資(全産業)は、2021年度(実績)が、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回って着地(2年度連続の前年度比減少)し、2022年度(計画)が、前回調査に比べて大幅に上方修正され、前年度を上回る計画(3年度振りの前年度比増加計画)となった。</p>				

松江財務事務所 (令和4年6月13日) 法人企業景気予測調査 (令和4年4~6月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和4年4~6月期)の景況判断BSIIは、▲7.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、翌期(令和4年7~9月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(10~12月期)は「上昇」超で推移する見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和4年度は、前年度比 5.8%と増収見込みとなっている。(製造業 7.4%、非製造業 1.1%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和4年度は、前年度比 1.9%の増益見込みとなっている。(製造業 4.1%、非製造業 ▲29.9%)</p> <p>3. 設備投資 令和4年度は、前年度比 54.8%の増加見込みとなっている。(製造業 71.8%、非製造業 25.0%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和4年6月末)の従業員数判断BSIIは、25.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>
---------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。